



いずみさの

No.173  
2021.2.1

# 市議会だより



## New Topics

### 新型コロナウイルス 関連予算を可決

65才以上の高齢者等を対象としたPCR検査  
ひとり親世帯への臨時特別給付金

など

## 目次

- ◆活動報告 ..... 2
- ◆11月臨時会・12月定例会の結果報告  
..... 2~5
- ◆一般質問 ..... 6~9
- ◆ご案内 ..... 10

本会議・委員会をインターネットで配信しています。

泉佐野市議会

検索



## 議会による行政評価を市長へ提出

11月2日

「議会による行政評価」は、適正な行政運営の確保に努めることを目的に、市が実施している政策、施策、事務事業等について、有効性、効率性、必要性の観点から評価しています。令和2年度は「ひとり親家庭への支援」・「少子化対策の推進」・「健康づくり支援の充実」の施策について評価を行い、評価結果を市長に提出しました。



## 議員研修

12月2日

「人権は暮らしの中に」をテーマとして、人権を守る市民の会事務局の橋本正二郎氏を講師に、議員研修会を開催しました。これまでに人権研修に参加された方とのエピソードや、あってもいい違いとあってはいけない違い、童謡「ぞうさん」に込められた思い、新型コロナウイルスにおける人権問題など、様々な方面から人権についてお話いただきました。



## 11月臨時会・12月定例会を開催

議案  
第63号

泉佐野市事務分掌条例の一部を  
改正する条例制定について

可決  
賛成多数

市役所内組織の一部を改変する議案です。

泉佐野市の今後の成長戦略を図るために、成長戦略室に「おもてなし課」と「ふるさと創生課」を新設。

さらには、市民協働部にある「危機管理室」を「危機管理課」にし、防災・減災のさらなる強化を図ります。

総務部には新たに「契約検査課」を新設し、各種契約検査の強化を図ります。



議案  
第74号

泉佐野市営プール条例の一部を  
改正する条例制定について



泉佐野市立第三中学校、泉佐野市立第三小学校、末広小学校、日新小学校、上之郷小学校のプールの完成に伴い、それぞれのプールが市営のものであることを条例に明記する必要があるため、上程された議案です。

先に建設が完了しているそれぞれのプールも同様に条例制定について議決され、条例に明文化されています。

これにより指定管理者が管理運営を行うことが可能となり、学校が夏休みの期間に指定管理者によるプールの一般開放を行うことができます。



## 議決結果一覧表

### 全会一致で可決された案件

#### 11月臨時会

議案番号	案 件
議案第60号	特別職の職員で常勤のものの給与についての条例の一部を改正する条例制定について
議案第61号	職員の給与についての条例等の一部を改正する条例制定について
議員発議第22号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等についての条例の一部を改正する条例制定について 議案第60号、議案第61号、議員発議第22号は、本年度の人事院勧告に準じて、12月の期末手当をそれぞれ0.05ヵ月引き下げる条例改正です。

#### 12月定例会

議案番号	案 件
議案第62号	泉佐野市立文化会館、泉佐野市立生涯学習センター、泉佐野市立佐野公民館、泉佐野市立長南公民館及び泉佐野市立日根野公民館の指定管理者の指定について 5施設の指定管理者(全施設同一管理者)を決定する議案です。
議案第66号	地方税法における延滞金の特例割合の改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について 泉佐野市林道事業分担金条例・泉佐野市土地改良関係事業分担金条例・泉佐野市国民健康保険条例・泉佐野市介護保険条例・泉佐野市南部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例・泉佐野市税外歳入に係る督促手数料及び延滞金に関する条例・泉佐野市後期高齢者医療に関する条例の以上、7条例を令和2年度の税制改正に伴う条例改正です。
議案第67号	泉佐野市手数料条例の一部を改正する条例制定について マイナンバーカードの普及促進を図るための条例改正です。
議案第68号	泉佐野市職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定について 市長・副市長をはじめ、市職員に対する損害賠償責任について、職務を行う上で、善意で重大な過失がないときに、損害賠償額の軽減を図るための条例です。

議案番号	案 件
議案第69号	泉佐野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について パートタイム職員・フルタイム職員に対し、就労した期間に応じて期末手当を支給するための条例改正です。
議案第70号	泉佐野市りんくうタウン共同溝工事負担金及び管理分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について りんくうタウン共同溝の工事業者の社名変更による、条例改正です。
議案第72号	損害賠償の額を定めること及び和解について 市内で発生した傷害事故についての議案です。
議案第78号	令和2年度泉佐野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
議案第79号	令和2年度泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
議案第80号	人権擁護委員候補者推薦についての意見を求めることについて 人権擁護委員候補者に植野 直二郎さん、笹野 裕子さん、松下 仁さんを推薦することに同意しました。
議案第81号	令和2年度泉佐野市一般会計補正予算(第8号) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、特に低所得のひとり親世帯に大きな影響が生じていることから、児童扶養手当の受給者などを対象に「ひとり親世帯臨時特別給付金」のうち基本給付の再支給を行うための必要経費3,095万9千円が計上されました。
議員発議第23号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の提出について
議員発議第25号	安心・安全な少人数学級を求める意見書の提出について

議案第74号は3ページをご覧ください。

## 表決が分かれた案件

### 12月定例会

議案番号	案 件	結 果
議案第64号	泉佐野市企業誘致条例の一部を改正する条例制定について 市内への企業等の誘致を図るため、新たに立地する企業等に奨励措置を講ずる本条例の対象期間が、令和3年3月31日で終了するため、その期間を延長することを主とした条例改正です。	可決
議案第65号	泉佐野市における滞在の促進及び受入環境の整備に関する条例の一部を改正する条例制定について いわゆる「おもてなし条例」に則して、規模や室数に応じて市内宿泊施設に奨励金を支給するための条例改正です。	可決
議案第71号	地方独立行政法人りんくう総合医療センターの第3期中期目標の策定について 第2期中期目標の期間の最終年度であるため、来年度からの第3期中期目標として、りんくう総合医療センターが達成すべき業務運営に関する目標を定めるものです。	可決
議案第73号	泉佐野市立中央図書館の指定管理者の指定について 令和3年4月1日から令和8年3月31日までの期間の指定管理を決定する議案です。	可決

議案番号	案 件	結 果
議案第75号	泉佐野市営プールの指定管理者の指定について 第三中学校プール、第三小学校プール、末広小学校プール、日新小学校プール、上之郷小学校プールが新設されることに伴い、指定管理者を決定する議案です。	可決
議案第76号	泉佐野市立歴史館いずみさのの指定管理者の指定について	可決
議案第77号	令和2年度泉佐野市一般会計補正予算(第7号) 65才以上の高齢者や基礎疾患を有する方を対象に、本人から希望があった場合、市においてPCR検査を実施する経費として2,400万円、「地場産品創出支援事業」に対して提案のあったプロジェクトについて、クラウドファンディングの目標額を達成したプロジェクトへの補助金として7,503万5千円等が補正予算として計上されました。	可決
請願第1号	気候変動対策を求める請願	不採択
議員発議第24号	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書の提出について	可決

議案第63号は2ページをご覧ください。

## 議案の賛否 表決が分かれた案件の賛否一覧です

	公明党				チーム泉佐野創生			自由民主党			日本共産党		大阪維新の会		正道の会・泉新の会		新緑未来	
	大庭聖一 副議長	土原こずえ	岡田昌司	辻中隆	野口新一	向江英雄 議長	大和屋貴彦	西野辰也	長辻幸治	高橋圭子	福岡光秋	高道一郎	新田輝彦	日根野谷和人	辻野隆成	中村哲夫	中藤大助	布田拓也
議案第63号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第64号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第65号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第71号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×
議案第73号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第75号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第76号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第77号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
請願第1号	×	×	×	×	○	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
議員発議第24号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は賛否同数のときのみ表決し、議案の可否を決定します。 ○:賛成、×:反対



公明党  
泉佐野市議員団代表  
辻中 隆 議員



デジタル化について

**Q** 国の法令等に基づいて地方公共団体が実施する手続について、その対応が言及されているところですが、書面規制、押印、対面規制の見直しに対し、積極的に取り組むことが望まれています。本市においても早急に押印廃止について進めるべきではないか。

**A** すでに運転免許証等により本人確認ができた申請書類、例えば、住民票の写しの交付や税金関係の証明交付の申請書には、押印を求めています。また、マイナンバーカードがあれば、コンビニでの交付が可能です。しかし、補助金の申請書や教育現場での保護者による確認書類等には、現在も押印を求めている部分があります。今後は、総務省からの通知や国の廃止マニュアルを踏まえ、押印廃止に努めます。



- ・軽自動車税免税について
- ・公営住宅について
- ・デジタル化について
- ・教育について

デジタル活用支援員について

**Q** 政府は10月から、全国11カ所で「デジタル活用支援員」の実証事業を始め、来年度の全国展開につなげる考えだ。デジタル化社会の中で、スマホやタブレットを使えない高齢者も多い中、本市においても導入すべきではないか。

**A** 高齢者が身近な場所で、身近な人からICT機器の使い方、サービスの利用方法を学べる環境を整えることは、超高齢社会を支えるために必要なものと認識しています。来年度、社会福祉協議会において、65才以上の高齢者を対象としたタブレット教室の開催を検討しています。市としては、利用者が継続的に参加することで、高齢者の孤立解消や情報収集の方法としてもICTの活用を広め、認知症事業の啓発も併せて行うことができると考えています。今後は、総務省で行われているデジタル活用支援員の実証結果を踏まえ、事業の利活用について、調査・検討いたします。

- ・雇用について
- ・障がい者支援について
- ・農業について
- ・防災について

教育について

**Q** 児童・生徒が利用する学校トイレの手洗い場の水栓(蛇口)はハンドル式が多く、接触を余儀なくされている。本市においての学校の手洗い場の状況と自動水栓導入のメリットをお聞かせください。自動水栓化については是非とも早急に着手すべきだと提案致します。

**A** 小・中学校のトイレで約54%が自動水栓となっています。トイレ以外の手洗い場の状況は、小学校で自動水栓が約1%、中学校では自動水栓はありません。自動水栓は、レバーやハンドルに触れることなく水を出したり、止めたりできるため、新型コロナウイルス対策はもとより、いろいろな感染症対策となります。また、蛇口のセンサー部分に手をかざしていないとき水が出ないため蛇口の閉め忘れ等がなくなります。新型コロナウイルス対策で手洗い回数が増えているため、より高い節水効果も期待でき、手洗いの自動水栓設置に向けて準備を進めてまいります。

防災について

**Q** 国は市町村へマンホールトイレの整備を検討するよう求める通知を出しましたが、本市においてのマンホールトイレの取り組みについて、防災・減災の観点からも早急に取り組むべきだと思ひ提案致します。

**A** マンホールトイレは、日常使用している水洗トイレに近い環境で迅速に確保できる特徴があり、衛生的に使用できるため感染症対策に有効なほか、段差が少なく、洋式トイレを設置するため、バリアフリーとすることができると、災害時に非常に有効な手段です。南海トラフ大地震等の大規模災害に備えて、マンホールトイレの整備は喫緊の課題と考えています。令和3年度には、「マンホールトイレ設置検討業務委託」を行い、公共下水道が整備されている区域の中の指定避難所や災害対応の活動拠点を対象に設置箇所を検討し、その結果を踏まえ計画的に整備を進めます。

自由民主党  
泉佐野市会議員団代表

西野 辰也 議員



### 浸水対策について

**Q** 浸水対策ポンプの設置状況について説明して下さい。

**A** 全体計画を作成し、ポンプ設置箇所を7カ所、設置台数を12台として、年次的に整備し、5カ所・9台の設置が完了しています。今年度1カ所・2台、令和3年度1カ所・1台を設置し、平成26年度の台風19号による沿岸部の浸水被害地域への浸水対策ポンプ設置は完了となります。

**Q** 設置未完地域の対策について説明して下さい。

**A** 湊地区における浸水被害発生区域は、ポンプ排水の放流先が付近に確保できないため、浸水対策ポンプによる雨水排除が困難な状態です。そこで、南海本線側道に雨水管を整備し、湊地区に流入する水路の上流部で雨水をカットする方法を採用し、来年度より着手、令和5年度に完了の予定です。



- ・浸水対策について
- ・河川の浚渫について
- ・災害を想定した
- 小・中学校給食センターについて

### 災害を想定した

### 小・中学校給食センターについて

**Q** 小学校給食センターの耐久時期について説明して下さい。

**A** 昭和60年の供用開始後、本年で35年が経過し、老朽化が進んでいます。法定耐用年数は、事務所部分の鉄筋コンクリート造は47年、調理部分の鉄骨造は34年です。

**Q** 新給食センター建設時、中学校給食センターを小学校給食センターへ変更し、避難所となる各中学校に自校方式とした給食室を建設することにより、災害時に炊き出しが出来るようにしてはどうか。

**A** ご提案いただいた案は、災害時も含め、給食の提供の面ではメリットも大きいですが、財政的な負担も大きくなります。現在、小学校給食センターの建て替えについては検討中で、現計画では駐車スペースがとれない、津波、高潮対策が必要であるなど課題も多く、ご提案いただいた案も参考に、さらに検討いたします。

日本共産党  
泉佐野市会議員団代表

福岡 光秋 議員



### 新型コロナウイルス感染拡大

### 第3波の対策について

**Q** 収入減事業者への市独自対策の進捗と利用状況について。

**A** 泉佐野プレミアム商品券事業、宿泊事業持続化緊急支援金事業、温泉施設利用促進事業、飲食店等応援前払い促進事業、テイクアウト・デリバリー支援事業、休業要請外(市単独)支援金事業、一般財団法人泉佐野電力を介した、再生可能エネルギー活用事業の7事業を実施しています。この市単独事業に府と共同で実施している休業要請支援金事業を加えた事業者への支援の執行済み、または執行予定の総額は現時点で2億6,264万6千円です。

**Q** 新型コロナウイルスの第3波到来の中で市の対策は具体化されているのか。

**A** 第3次補正予算が閣議決定されましたが、詳細はまだ不明です。本市の財政状況も鑑みながら、必要となる施策について検討します。

- ・新型コロナウイルス感染拡大「第3波」の対策について
- 小・中学校の学校教育について
- りんくう総合医療センターへの支援について

### 小中学校の教育について

**Q** 国の方針での学習権確保について、その進捗状況について。

**A** 新たに教員2名を中学校に配置し、また、10月からスクールサポートスタッフを各校に配置しています。今後も国・府の動向を注視し、学校現場で持続可能な学校運営ができるよう可能な限りの支援をいたします。

### りんくう総合医療センターへの支援について

**Q** コロナ診療と通常医療の収支は。

**A** 営業損益はマイナス5億9,600万円、経常利益はマイナス9億2,500万円です。しかしながら、国の2次補正等による医療機関へのさらなる支援により、7億6,100万円が交付される予定です。





### あらゆる行政手続きを オンライン化できるか

**Q** デジタル化によりグローバル化に匹敵する変化が起こる。地域を豊かにし市民の利便性を向上させる変化にしなければならぬ。オンライン化が可能な行政手続きは？

**A** 来年4月、総務部にプロジェクトチームを設置し、マイナンバーカードを活用したオンライン申請など、行政のデジタル化を推進いたします。また、マイナンバーカードの電子申請である「ぴつたりサービス」のうち、児童手当のオンライン申請などで子育てワンストップサービスにかかるネットワーク構築費や、要介護認定の申請、罹災証明書発行の申し込みなど幅広い分野でオンライン申請ができるよう予算確保に努めます。

### 広域連携でデジタル協議会設置、 共同開発、シェアリングガバメント

**Q** デジタル化が必須の時代が来るが、一市での実現は予算規模的に困難。近隣の市町と

あらゆる行政手続きをオンライン化できるか  
デジタル化推進部署設置とデジタル人材確保、リモートワーク推進  
オンラインやSNS等での市民窓口及び  
オンライン診療・服薬指導  
税や利用料金等のキャッシュレス化  
広域連携でデジタル協議会設置、共同開発、シェアリングガバメント

連携し、共同でデジタル人材や設備の活用、システム開発をし、推進すべきではないか。コロナの影響で国も地方も経済や財政が厳しくなる。シェアリングガバメントの推進を。

**A** 大阪府は、府内市町村のデジタル化推進を支援するスマートシティ戦略推進アドバイザー制度を構築しました。これは広域的な人材活用として、野村総合研究所の社員がアドバイザーとなり、行政手続きのオンライン化を中心とした市町村のデジタル化推進に関する支援や、業務フローの標準化支援を行うものです。

本市としては、国などの動きを注視するとともに、財政的支援や人的支援の活用、近隣市町で構成する広域連携勉強会での情報収集や共同処理の可能性についての検討などを行いながら、市民の利便性向上と効率的な行政運営に資する行政のデジタル化を図ってまいります。



### 大阪維新の会 泉佐野市会議員団代表

### 日根野谷 和人 議員



### 効率的な広域連携について

**Q** いわゆる「都構想」は否決されましたが、府内市町間での広域連携は進めるべきと思います。本市の広域連携はいかがですか？

**A** 新たな広域連携の取組みとして本市以南の3市3町で構成する泉州南広域連携勉強会において、埋蔵文化財業務の広域化や物品の共同調達について検討をしています。

また、令和3年1月に岸和田市、泉大津市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町と本市の7市2町で、(仮称)泉州地域都市制度勉強会も立ち上げます。

**Q** 例えば教育委員会や観光周遊バスを広域で進める可能性はありますか？

**A** 教育委員会相互の連携は、地方自治法上の連携協約などを結ばなくてもできる制度があります。実際に見出川北側の一部は本市の地番ですが、貝塚市の学校に行っている事例もあります。

・効率的な行政運営について

・道路管理について

・環境衛生について

・学校教育について

観光周遊バスは、今年度より泉南地域のバス交通政策連絡会議を発足させており、周遊客の利用促進などについても広く情報交換しています。

### GIGAスクール構想について

**Q** 令和3年4月よりひとり1台のPC端末を使った授業が開始されるが個人情報保護条例上、オンライン結合についての見解は？

**A** 法規担当と協議をしています。クラウドを含め、内部の情報網であると考えています。情報管理のセキュリティについては、引き続き国・府の動向も踏まえながら検討いたします。

**Q** 学校現場ではICT支援員が必要となるのではないですか？

**A** 人的な体制や、効果的な活用について検討いたします。

**Q** 家庭学習時のインターネット回線の無い家庭への支援は？

**A** Wi-Fiルーター等の貸し出しを検討いたします。

チーム泉佐野創生代表

大和屋 貴彦 議員



### 空のまち泉佐野市として共存共栄の 関西国際空港への支援策を

**Q** 関西国際空港の現況と国・府・市の新型コロナウイルス感染症対策支援の現状は。

**A** コロナ禍により運営面で大きな影響を受け、国際線は4月以降ほとんどの便が欠航している状況が続く、国内線は第3波といわれる感染拡大により先行きが不透明な状態です。国土交通省の支援施策は、関係業界の要望を聞きながら追加支援策を検討、順次実施していくこととされ、関西国際空港を支援する各種団体から国に対し、要望活動が行われています。

**Q** 人材誘致と空港支援を見据えた航空運賃助成制度の導入を。

**A** 関西国際空港は地方空港の特性とは反対の性質を有し、航空運賃助成の地方空港がもたらすメリットや支援と同様のものが享受できるかどうかは難しいと考えます。

**Q** 関空で勤務する航空人材の活用についてどのようにお考えか。

・空のまち泉佐野市として共存共栄の関西国際空港への支援策を  
・アフターコロナの世界でスタートダッシュが切れるひとづくりとまちづくりを  
・地方独立行政法人制度を活用した窓口業務改革による広域連携・合併の模索を

**A** 現在、関西エアポート株式会社 が作成している出向者リストを踏まえて対応を考えています。

### アフターコロナの世界で スタートダッシュが切れる ひとづくりとまちづくりを

**Q** 山・海・空を有する泉佐野市の魅力を繋ぐ人材誘致及び確保並びに育成と組織支援を。

**A** バリユー・リノベーションズ・さののワークショップや、IT系フリーランスの合宿形式でのWEBセミナーなど、今できる範囲の中で人材育成をしていただき、育成した人材を有機的に連携し、それぞれの強みを活かし、弱みをフォローアップできるようにサポートしていければと考えます。

**Q** 日本版CCRCを導入したまちづくりの課題解決を。

**A** CCRCとはアメリカで始まった高齢者が健康な段階で移り住み終身暮らすことができるコミュニティのことです。高齢者施設や高齢者向けサービスを増やすことが求められ、いずれは介護保険特別会計を圧迫する

状態となる可能性が考えられることから、調査・研究が必要です。

**Q** 働き盛り世代へのコロナ対策支援についてどのようにお考えか。

**A** 新たな生活様式として、テレワーク、サテライトオフィス、ワーケーションなどがあり、古民家や空き家等にその機能を設けるような支援ができればと思います。

### 地方独立行政法人制度を 活用した窓口業務改革による 広域連携・合併の模索を

**Q** 申請等関係事務処理法人の概要と広域連携・合併推進の可能性について。

**A** 広域行政のために独立行政法人化するのではなく、窓口業務の民間委託における問題解消に向けて、前向きに考えます。

**Q** 泉州地域都市制度勉強会の進捗状況について

**A** 少子高齢化でデジタル化も進むなか、いろいろな自治体のあり方が考えられます。都市制度については、これでいいのか？と常に考えなければならぬと思います。

長辻 幸治 議員

・オンデマンド交通について  
・新型コロナウイルスによる妊婦さんの対応について



### オンデマンド交通について

**Q** 超高齢社会の現在、コミュニティバスに乗れない、買い物、墓参り等に行くのも大変。そこで自治会単位で、ちよつと送り迎えをして頂く人を募つては。他に先駆けてスタートした新長滝自治会様を参考に広めて頂きたい。

**A** 新長滝自治会様の「新長滝高齢者等生活支援プログラム・すんませんの会」での、外出・移送支援「まちカゴ事業」は、高齢者のみならず、お体の不自由な方、産前産後の方など、住民同士での共助であり、お互いさまの精神でお手伝いし合う活動は、市として大変有難く、感謝と敬意を表します。

今後このような取り組みが広がっていくように見守らせていただくとともに、関係部局と情報を共有、連携しながら、研究・検討いたします。



## 意見書・決議

3件の意見書を採択し、関係機関へ送付しました。

**不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書**

全会一致

(送付先)〔内閣総理大臣、厚生労働大臣〕

**安心・安全な少人数学級を求める意見書**

全会一致

(送付先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣



**住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書**

賛成多数

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

## 議会豆知識

### 年金



**議員年金**  
1961年7月に地方議会議員互助年金法に基づく任意加入の互助年金制度として発足しました。  
翌年12月、地方公務員共済組合法が施行され、すべての地方議会議員を対象とした強制加入の年金制度となりました。  
2011年6月1日に地方議会議員年金の制度が廃止され、現在、地方議員は国民年金か厚生年金の加入者となります。  
ただし、制度廃止時にすでに受給している者については、現在も支給されています。

## 市議会を傍聴しませんか

### ◆3月定例会の日程表◆

3月 3日(水)	本会議	〔 施政方針に 対する質問 〕
3月 4日(木)	本会議	
3月 5日(金)	本会議	
3月 8日(月)	総務産業委員会	
3月 9日(火)	厚生文教委員会	
3月10日(水)	予算特別委員会	
3月11日(木)	予算特別委員会	
3月12日(金)	予算特別委員会	
3月15日(月)	予算特別委員会	
3月16日(火)	関空りんくうまちづくり特別委員会	
3月17日(水)	りんくう総合医療センター対策委員会	
3月18日(木)	行財政委員会	
3月23日(火)	本会議	
3月24日(水)	本会議	

※本会議の傍聴はコロナ対策のため、18名までとしています。感染状況により中止することがあります。

(委員会の傍聴はしていません)

※午前10時開会予定です。ただし、12日につきましては、午後1時開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

※傍聴または手話通訳をご希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。

## 表紙の写真



10月22日、第三小学校3年生の児童が議場の見学に訪れました。議場では議員席に座ったり、本市の市章などについて学び、活発に発言をしていました。

## 市議会だより編集委員

布田拓也	中村哲夫	日根野谷和人	西野辰也	大和屋貴彦	福岡光秋	副委員長	辻中 隆
------	------	--------	------	-------	------	------	------